ダイワ・グローバルIoT 関連株ファンド －AI 新時代－（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）

本格化する投資を受けて業績が拡大する5G関連銘柄

※当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2019年3月8日

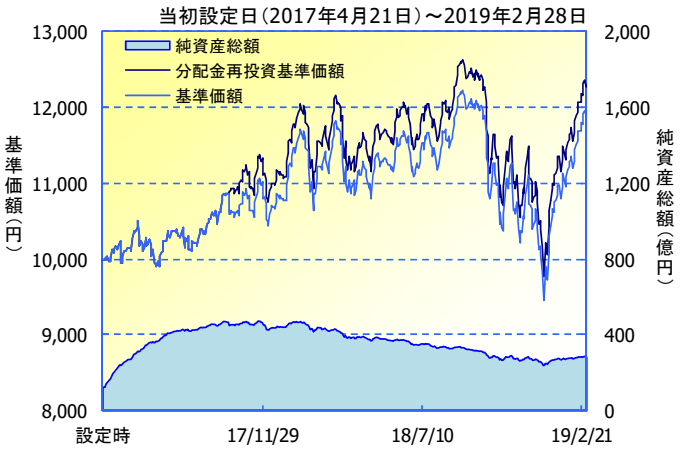
お伝えしたいポイント

- **IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ**
- **年初来、当ファンドは堅調なマーケットを上回るパフォーマンス**
- **好調なパフォーマンスに大きく寄与したのが5G関連銘柄**
- **実用化を前に本格化する5G関連の投資を受けて、5G関連銘柄の直近の決算は好調**

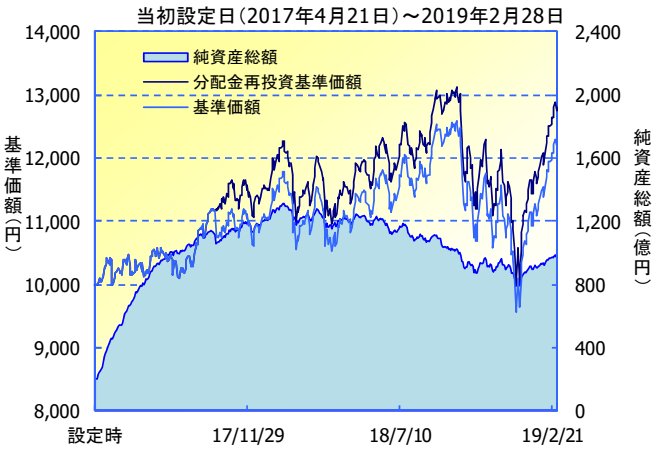
※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

基準価額・純資産総額の推移

＜為替ヘッジあり＞



＜為替ヘッジなし＞



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP https://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

年初来のパフォーマンス動向

2019年に入り、世界の株式市場は、米国の政府機関の一部閉鎖の解除や利上げ停止観測、米中通商協議の進展に対する楽観的な見方などを受けて、投資家心理がリスクオンに傾いたことなどから、2018年12月の下落から大きく反発に転じました。

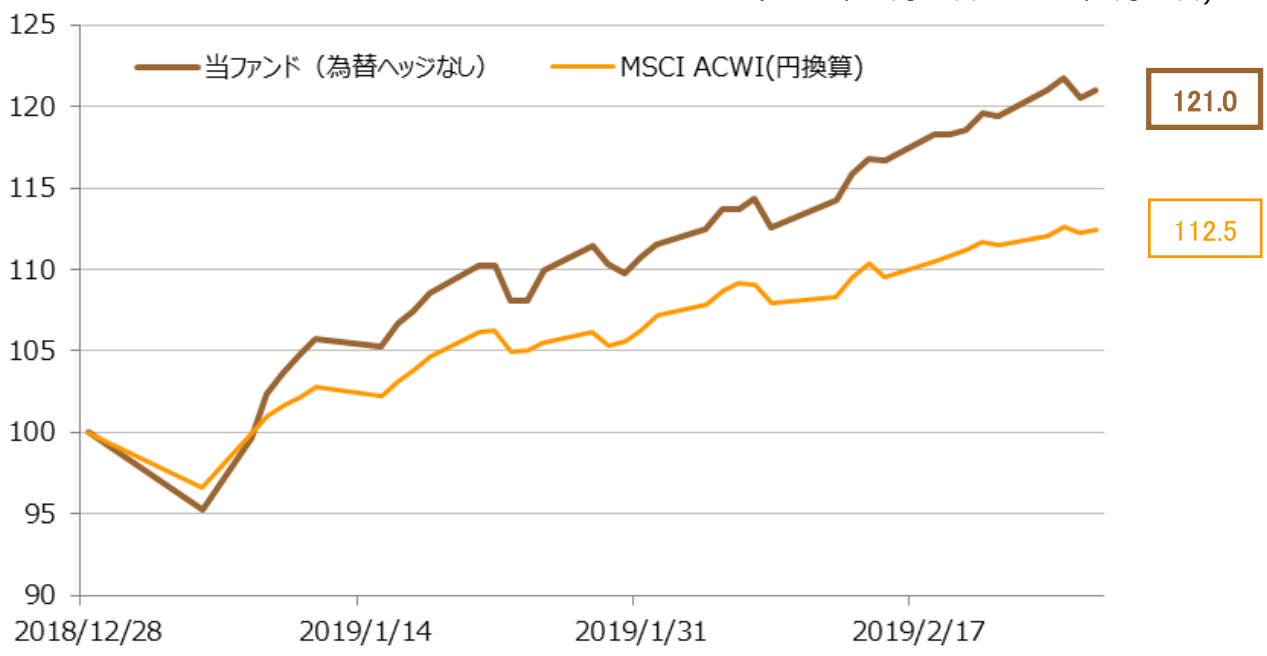
為替市場では、2018年から続いていた円高の流れが継続し、2019年初めには一時大幅に円高が進行しましたが、投資家心理が落ち着きを取り戻す中で、その後は底堅い推移となりました。

その結果、新興国を含む世界の株式市場は、2018年末から2019年2月28日の期間、円換算ベースで+12.5%の上昇となりました。

こうした環境下、当ファンドの騰落率は、「為替ヘッジあり」が＋20.3%、「為替ヘッジなし」が+21.0%と、世界株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。パフォーマンスが堅調に推移した背景としては、1月下旬から2月下旬にかけて行われた10-12月期の決算発表で、当ファンドで保有する銘柄が市場予想を上回る業績や見通しを発表したことなどが挙げられます。特に、5G関連銘柄は5G実用化に向けた投資が本格化してきていることから、堅調な業績が発表され、大きく上昇しました。

当ファンド（為替ヘッジなし）の年初来パフォーマンス

（2018年12月28日～2019年2月28日）



※グラフは2018年12月28日を100として指数化しています。
※運用実績は2018年12月28日から2019年2月28日までのデータで作成しています。
※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※MSCI ACWI（円換算）は当ファンドのベンチマークではありません。
※指数の円換算は指数の前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。
※MSCI ACWIはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

（出所）ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

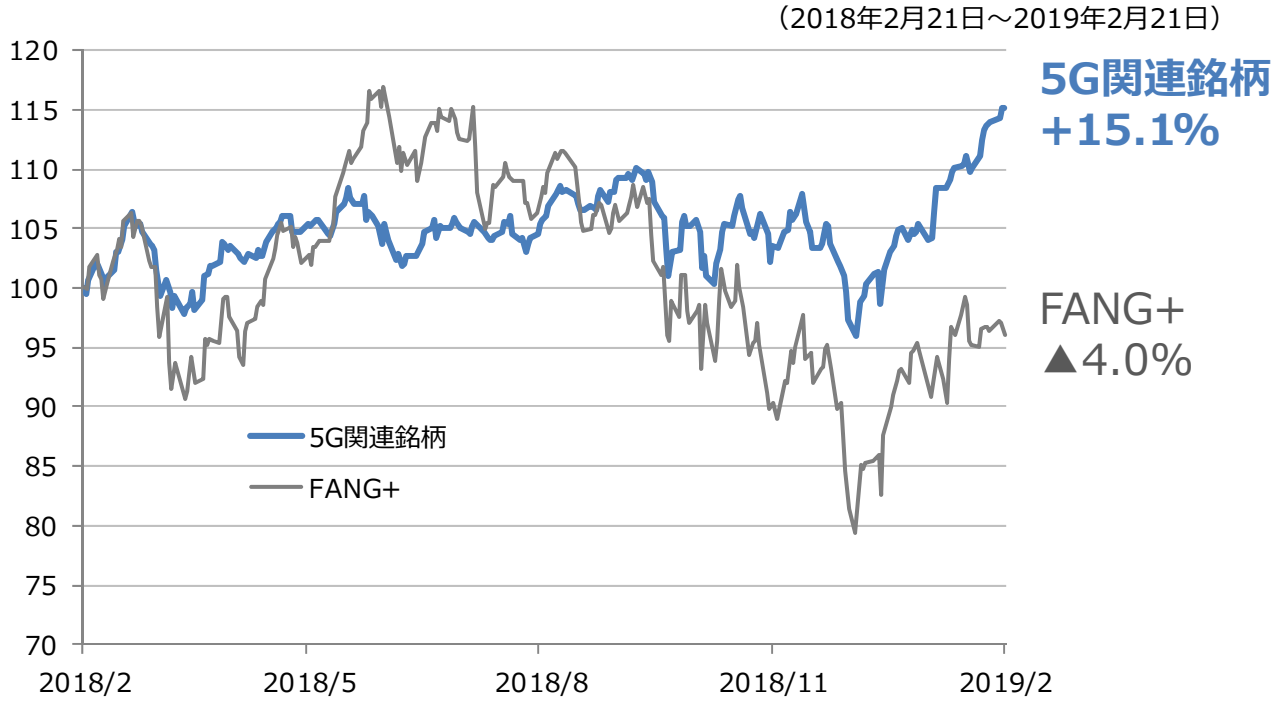
FANGのパフォーマンスを大きく上回る5G関連銘柄

次世代の移動通信システムである5Gは、総務省のレポートによると、ピーク速度は4Gの約10倍と超高速なだけでなく、消費電力が4Gの約1/3-1/2、遅延は4Gの約1/10と複数の面でメリットがある技術です。この技術は自動運転車や医療における遠隔手術など様々な場面での活用が期待されており、世界各国で早期実現に向けた取り組みが行われています。

これらの流れを受けて、実用化に先立ち5G関連の投資が拡大し、5G関連銘柄の業績に反映され始めていることから、足元で5G関連銘柄の株価は大きく上昇しています。米国の巨大ネット銘柄群を指すFANG（Facebook、Amazon、Netflix、Google）と比較しても、これらを上回るパフォーマンスを発揮しています。

次のページ以降では、実際に当ファンドで組み入れている5G関連銘柄で、直近の10-12月期決算の発表で注目された企業、また、その他の引き続き注目している企業について、それぞれ大型企業と中小型企業を1社ずつご紹介させていただきます。

直近1年間の5G関連銘柄とFANG+のパフォーマンス比較



（指数）5G関連銘柄：BlueStar 5G Communications Index、FANG+：NYSE FANG+ Index（それぞれ米ドルベース）
※グラフは2018年2月21日を100として指数化しています。

（出所）ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

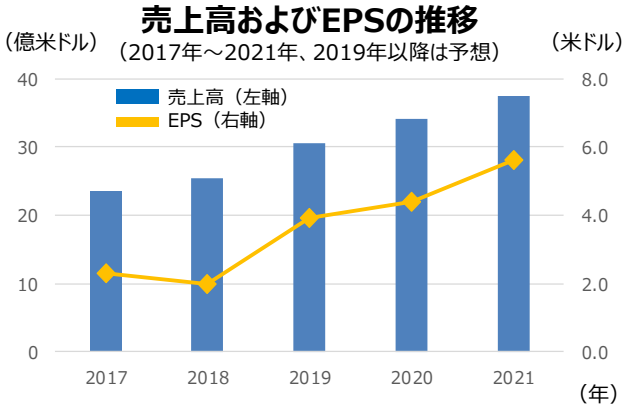
直近の決算発表で注目された企業（大型企業）

ザイリンクス（Xilinx Inc）

保有比率：4.8%
時価総額：約283億米ドル

5Gネットワークに必要なソフトウェアやサービスを提供

- ✓ 2018年10-12月期の売上高は前年同期比34%増加し、8億米ドルと過去最高となり、**決算発表後の株価は前日比+18.4%**となった。
- ✓ 同決算発表の中でも、特に通信事業においては、韓国での5G施設配備と中国および北米での5G施設配備向け準備、さらに継続中のLTEアップグレードがプラス寄与し、前年同期比で41%の売上高となっている。
- ✓ 今後も各国で5Gのインフラ（社会基盤）整備が進むにつれて恩恵を受けると考えている。



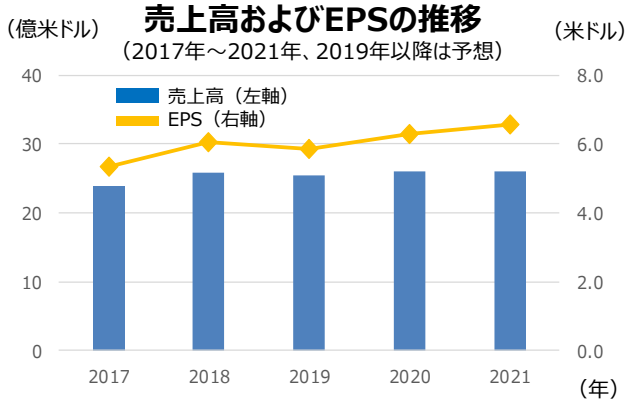
直近の決算発表で注目された企業（中小型企業）

ベルデン（Belden Inc）

保有比率：2.4%
時価総額：約22億米ドル

ネットワーク機器や光ファイバー接続システムを提供

- ✓ 2018年10-12月期の決算発表は、売上高は市場予想を下回るも前年同期比+8.4%となり、調整後EPS（1株あたり利益）は市場予想の1.63米ドルを上回る1.66米ドルになるなど、全体的には投資家に好感され、**決算発表後の株価は前日比+12.6%**となった。
- ✓ 5Gの超高速・低遅延などを実現するためには光ファイバーの接続システムが不可欠であり、同社製品の需要が高まると期待される。



※保有比率および時価総額は2019年1月末時点。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※上記画像はイメージです。
（出所）ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

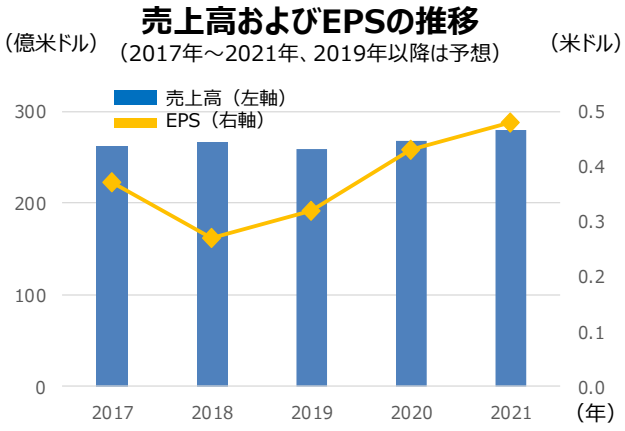
引き続き注目する5G関連企業（大型企業）

ノキア
（Nokia Corp）

保有比率：2.5%
時価総額：約358億米ドル

5G通信基地局開発の代表的企業

- ✓ フィンランドの通信機器メーカー大手。2018年には、Tモバイルとの5G通信網構築における大型提携（35億米ドルの契約金）を獲得。
- ✓ ノキアは2019年～2020年に見込まれる商用開始を目標に、世界の50以上の顧客の5G実証実験に参画。
- ✓ 足元では、競合他社である華為技術（ファーウェイ）においてセキュリティに関する問題が懸念され、世界的に華為技術製品の排除の動きがみられることから、ノキアにとっては製品のシェア拡大の好機となっている。



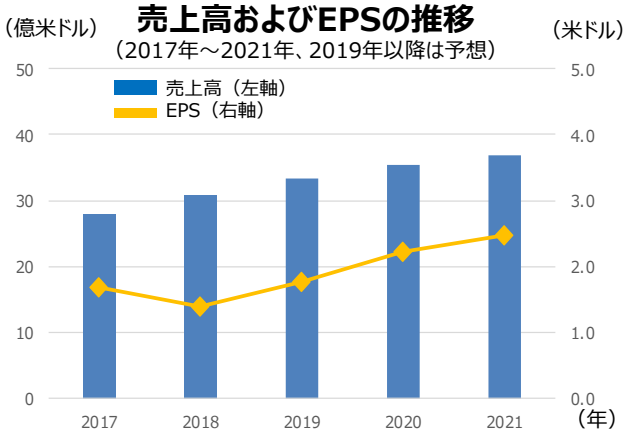
引き続き注目する5G関連企業（中小型企業）

シエナ
（Ciena Corp）

保有比率：2.3%
時価総額：約60億米ドル

5Gを支える有線ネットワークを構築

- ✓ 光ネットワーキング機器メーカー。無線基地局とデータセンター間など、あらゆるものを接続する有線ネットワークの専門技術を持つ。
- ✓ 5Gの無線ネットワークが普及し、高速になればなるほど、無線基地局とデータセンターとを結ぶ有線ケーブルに対する需要も高まることが期待されることから、同社は5G普及による恩恵が見込まれる。



※保有比率および時価総額は2019年1月末時点。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※上記画像はイメージです。
（出所）ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界の IoT 関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の IoT 関連企業の株式に投資します。
   ※株式･･･DR（預託証券）を含みます。
   ※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業　等

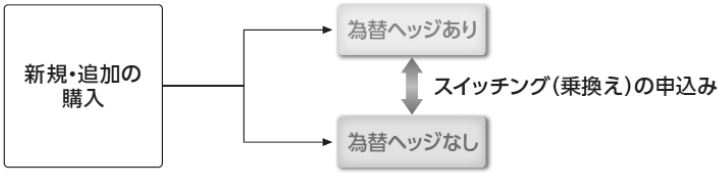
2. 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

為替ヘッジあり
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
  ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
  ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
  ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング（乗換え）について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



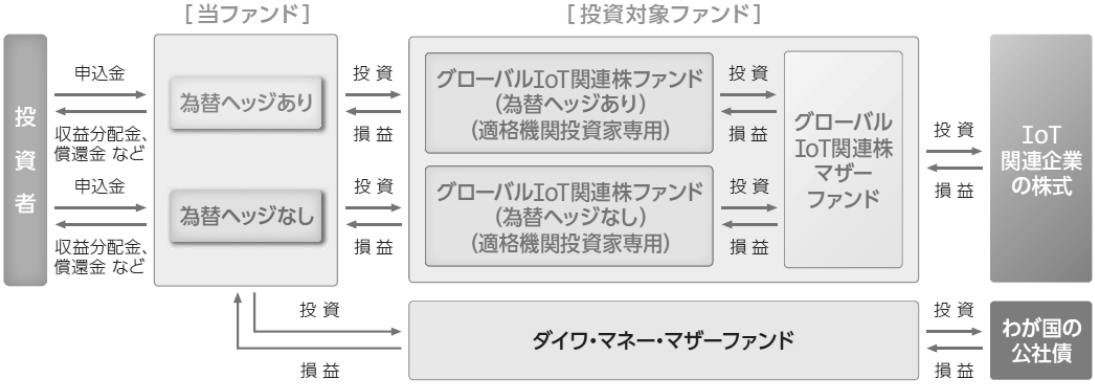
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし

◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.2096% （税抜 1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.56268% （税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.77228%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

2019年3月1日　現在

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－　（為替ヘッジあり）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－　（為替ヘッジなし）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。